

# 《令和6年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 高岡 良秀

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

**1. 現状認識**  
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

◆切れ目のない子育て支援を充実します。

少子化や核家族化、都市化と地域のつながりの希薄化、若年・高齢出産の増加等により、孤立感や育児不安を抱く妊婦・子育て家庭も増加しており、子育て家庭の抱える課題も複雑化・多様化しています。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援や相談体制をさらに強化し、きめ細やかな切れ目のない支援の充実が求められています。

**2. 重点目標**

<子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実>

- ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目のない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、早期からの要支援者の把握や継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。
- また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実を努めます。
- ① 出産・子育てに対する経済的支援や妊娠期からの相談体制の強化を図り、出産後間もない時期の産婦健康診査の費用助成をすることで、切れ目のない支援の充実を図ります。
- また、低所得妊婦を早期に把握し、必要な支援につなぐため、関係機関との連携を強化し、「伴走型支援」と一体的に実施します。
- ・次世代を担う子どもの健やかな成長を応援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を整えるため、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図ります。
- ・妊婦が安心して出産し子どもを生み育てることができるよう、妊婦健康診査の費用の助成を拡大することで、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。

**3. 目標達成のための取組と成果目標**

【取組】

<総合相談窓口>

- ・様々な市民のニーズに対応した子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。
- ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目のない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。

総合相談事業(事業費 5,148千円)  
養育支援訪問事業(事業費 4,350千円)  
妊娠・出産包括支援事業(事業費 22,230千円)

<伴走型支援と経済的支援>

- ・必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施します。
- ① 出産・子育て応援事業(事業費 123,750千円)
- ・経済的負担を理由に受診を控えることがないよう、低所得の妊婦等の初回産科受診料の一部を助成します。(事業費 50千円)
- ・産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。
- 産婦健康診査事業(事業費 11,036千円)
- ・1歳未満の子どもがいる世帯に対して、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図ります。
- すくすく応援事業(事業費 36,017千円)

<妊婦健診費用助成の拡大>

妊婦健康診査にかかる費用について公費助成を拡大することで、妊婦の経済的負担の一層の軽減を図ります。

【成果目標】

妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 90%以上  
(令和5年度 91.4%)

**4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組**  
【年度末実績】

**主** 【取組実績】

<総合相談窓口>

- ・母子健康手帳交付や医療機関へのポスター掲示等あらゆる機会を通じて子育て相談窓口の周知・啓発を行いました。
- ・支援が必要な子育て家庭の把握を行い、関係機関との連携のもと効果的な継続支援を行うことができました。

総合相談件数 2,200件(令和5年 2,183件)  
リスクアセスメント会議開催数 12回(令和5年度 12回)  
養育支援会議開催数 24回(令和5年度 24回)  
養育支援訪問件数延べ 484件(令和5年度 423件)  
産後電話実施率 99.5%(令和5年度 99.6%)

<伴走型支援と経済的支援>

- ① 妊娠届出時および産後において各種専門職による面談を実施し、必要な支援につなぐとともに、新たに妊娠後期におけるアンケートおよび必要な方へ面談を実施し、不安の軽減に努めました。また、妊娠届出時や出生届出を行った妊産婦等に対して出産育児等の経済的支援を実施しました。
- 出産応援給付金 1,098件(令和5年度 1,226件)  
子育て応援給付金 1,112件(令和5年度 1,067件)
- ・低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、必要な支援につなげるための、妊娠判定費用の助成を行いました。
- 申請件数 3件、助成額 18,380円(令和5年度 申請件数 2件助成額 0円)
- ・産後2週間と1か月に産婦健康診査を受診する産婦に対して、健康診査の費用を助成することで経済的負担を軽減するとともに、産科医療機関との連携の促進ができました。
- 2週間健診 受診者数 1,052人  
(令和5年度 受診者数 840人)
- 1か月健診 受診者数 1,038人  
(令和5年度 受診者数 888人)
- ・1歳未満の子どもがいる世帯に対して、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図りました。
- すくすく応援事業 1,202人(令和5年度 1,108人)

<妊婦健康診査費用助成の拡大>

妊婦健康診査費の助成を拡大することで、妊婦の健康管理にかかる経済的負担の軽減を図りました。

受診者実人数1,737人 受診者延人数12,721人(令和5年度受診者実人数1,775人、受診者延人数12,908人)

【成果目標実績】

妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 94.4%(令和5年度 91.4%)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>◆切れ目のない子育て支援を充実します。</p> <p>核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、孤立感や子育てに対する不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p> <p>国においては、こども施策を総合的に推進するため、令和5年4月にこども基本法が施行され、同年12月22日には「こども大綱」、「こども未来戦略」、「こどもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定され、「こどもまんなか社会」の実現に向けて取り組みが進んでいます。</p> <p>2 本市においても子ども・子育て政策の強化に向けて協議を進めていくとともに、「こども大綱」を勘案して策定する市町村こども計画については、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」および「草津市子ども・若者計画」の令和7年度からの次期計画を一体化した「(仮称)草津市こども計画」として、子どもや子育て当事者等の意見を反映した計画になるよう、策定していく必要があります。</p> <p>また、「(仮称)草津市こども計画」策定作業と並行し、子どもの居場所に関しても、多様なニーズを把握しながら検討していく必要があります。</p>	➡

2. 重点目標	
<p>&lt;子ども・子育て支援、ネットワークの充実&gt;</p> <p>② ・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近に交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。</p> <p>・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、現行計画にかかる事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行うとともに、こども基本法に基づき、令和5年12月22日に策定された「こども大綱」等を踏まえ子ども等の当事者の意見を取り入れたこども施策の検討を進めます。</p>	➡

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>【取組】 &lt;交流できる場所・子育て情報の提供&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 56,895千円)</li> <li>・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,330千円)</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぽかぽかタウン(事業費 16,494千円)</li> </ul> <p>② ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 4,199千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,456千円)</li> <li>・子育てに不安や悩みを持つ親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、不安を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,308千円)</li> </ul> <p>【成果目標】 ・地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 117,993人 (令和5年度 107,267人)</p>	➡
<p>【取組】 &lt;子ども施策の検討&gt;</p> <p>教育委員会をはじめ関係各課と連携し、子ども・若者や子育て当事者等の意見を聴取しながら「(仮称)草津市こども計画」の検討を進め、令和7年3月に策定します。</p> <p>③ また、令和5年12月22日に閣議決定された国の「こどもの居場所づくりに関する指針」を踏まえ、本市におけるこどもの居場所について検討を進め、子育て支援施策を充実します。(事業費 6,347千円)</p> <p>【成果目標】 子ども・子育て会議の開催回数 5回(令和5年度 3回)</p>	➡

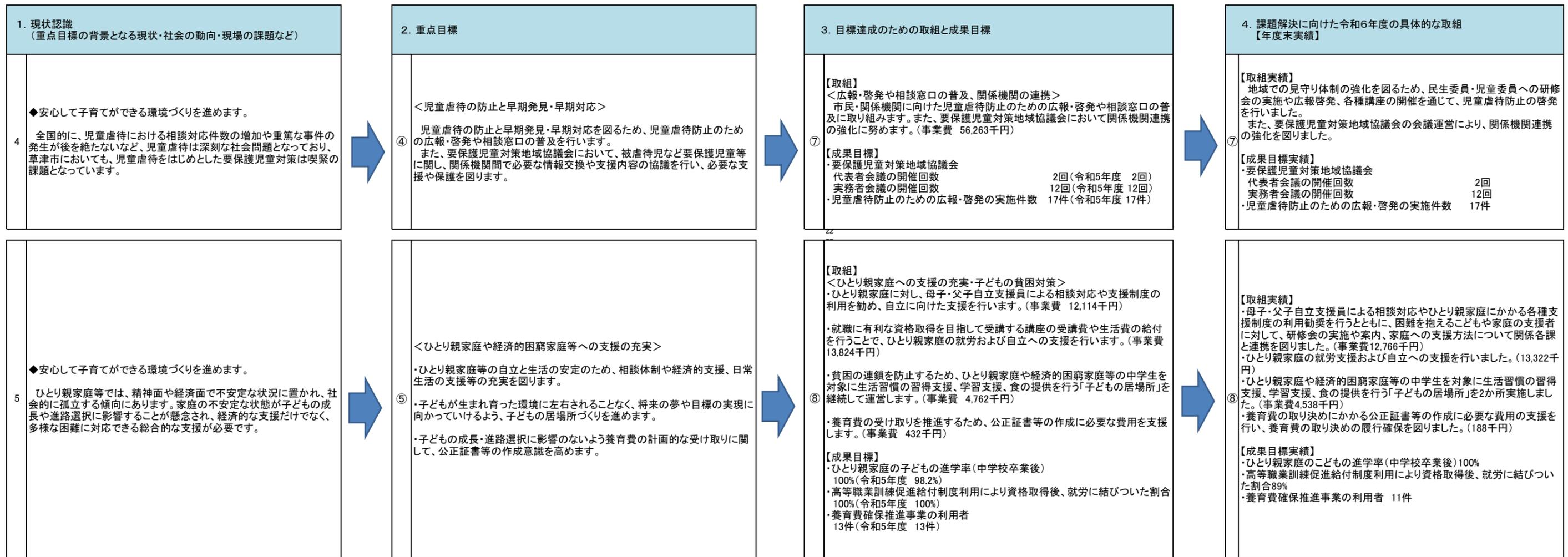
4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】													
<p>【取組実績】 ・安心して相談および親子交流ができるように、イベントの実施やイベント定員の拡大等を行うことで、適正な施設運営に努めました。 また、子育て応援サイトやインスタグラムを活用することで積極的に市内子育て支援施設の周知を行いました。 ・育てにくさを抱える親が乳幼児に応じた関わりを学び、育児の負担感を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施し、乳幼児の成長発達を支援し、育児不安を軽減することができました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>② ・利用者実績</p> <table border="1"> <tr> <td>ミナクサ☆ひろば</td> <td>44,448人(令和5年度 44,153人)</td> </tr> <tr> <td>ココクル♡ひろば</td> <td>36,087人(令和5年度 32,136人)</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援センター</td> <td>18,224人(令和5年度 17,476人)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>12,181人(令和5年度 10,724人)</td> </tr> <tr> <td>つどいの広場</td> <td>3,310人(令和5年度 2,778人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,250人(令和5年度 107,267人)</td> </tr> </table> <p>・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 91% (令和5年度実績 98.2%)</p>	ミナクサ☆ひろば	44,448人(令和5年度 44,153人)	ココクル♡ひろば	36,087人(令和5年度 32,136人)	地域子育て支援センター	18,224人(令和5年度 17,476人)	子育て支援センター	12,181人(令和5年度 10,724人)	つどいの広場	3,310人(令和5年度 2,778人)	合計	114,250人(令和5年度 107,267人)	➡
ミナクサ☆ひろば	44,448人(令和5年度 44,153人)												
ココクル♡ひろば	36,087人(令和5年度 32,136人)												
地域子育て支援センター	18,224人(令和5年度 17,476人)												
子育て支援センター	12,181人(令和5年度 10,724人)												
つどいの広場	3,310人(令和5年度 2,778人)												
合計	114,250人(令和5年度 107,267人)												
<p>【取組実績】 「こども・若者をまんなかに みんなでつくる 幸せあふれるまち草津」を基本理念に掲げ、こどもや若者、子育てに関わる各種施策を総合的に進めていくための計画として、令和7年3月に「草津市こども・若者計画」を策定しました。策定にあたっては、教育委員会をはじめ関係各課と連携を図りながら進めることができました。</p> <p>③ また、こどもの居場所づくりについては、「こども・若者の居場所づくり」として「こども・若者計画」の重点的な取組のひとつに位置づけました。 (事業費 5,985千円)</p> <p>【成果目標実績】 子ども・子育て会議の開催回数 5回</p>													

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
	<p>◆就学前教育・保育を充実します。</p> <p>待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。</p> <p>子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。</p> <p>草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>

2. 重点目標	
	<p>③ &lt;待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保の充実&gt; 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な雇用の確保が必須であることから、働きがいのある就業環境の構築や、保育人材の確保・定着につながる取り組みを推進します。</p> <p>&lt;質の高い就学前教育・保育の提供と学校教育への円滑な接続&gt; 長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進め、子どもの豊かな育ちや学びを支えるための教育・保育内容の充実に努め、質の高い就学前教育・保育の提供を行います。</p> <p>&lt;優秀な人材の育成&gt; 就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や職責等を踏まえた計画的な人材育成に努めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標													
	<p>④ 【取組】 &lt;待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保の充実&gt; 働きがいのある就業環境の構築や、保育人材の確保・定着を図るため、保育士確保策として、公立保育所等で働く保育士および私立認可保育所等を対象に支援を行います。</p> <table border="0"> <tr><td>保育士等奨学金返還支援金</td><td>(事業費 5,280千円)</td></tr> <tr><td>保育士等就職定着応援支援金</td><td>(事業費 9,900千円)</td></tr> <tr><td>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金</td><td>(事業費 31,020千円)</td></tr> <tr><td>保育体制強化事業補助金</td><td>(事業費 45,004千円)</td></tr> <tr><td>保育補助者雇上強化事業補助金</td><td>(事業費 53,973千円)</td></tr> <tr><td>保育士等処遇改善費補助金</td><td>(事業費 79,017千円)</td></tr> </table> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士等奨学金返還支援金 22人(令和5年度 9人)</li> <li>・保育士等就職定着応援支援金 99人(令和5年度 41人)</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 19施設、55人(令和5年度 14施設、37人)</li> <li>・保育体制強化事業補助金 38施設(令和5年度 30施設)</li> <li>・保育補助者雇上強化事業補助金 29施設、40人(令和5年度 21施設、36人)</li> <li>・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和5年度 27施設、1,020人)</li> </ul>	保育士等奨学金返還支援金	(事業費 5,280千円)	保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,900千円)	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 31,020千円)	保育体制強化事業補助金	(事業費 45,004千円)	保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 53,973千円)	保育士等処遇改善費補助金	(事業費 79,017千円)
保育士等奨学金返還支援金	(事業費 5,280千円)												
保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,900千円)												
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 31,020千円)												
保育体制強化事業補助金	(事業費 45,004千円)												
保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 53,973千円)												
保育士等処遇改善費補助金	(事業費 79,017千円)												
	<p>⑤ 【取組】 &lt;質の高い就学前教育・保育の提供と学校教育への円滑な接続&gt; 一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 230千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期の教育・保育の重要性に関し、職員研修や保護者への啓発を積極的に行い、保育力の向上を目指します。</li> <li>・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 55,765千円)</li> <li>・定期的に市内の保育施設等に紙おむつを届け、おむつへの名前書きや補充等の保護者負担や、保育士のおむつ管理に係る負担を軽減し、保育の質の向上を目指します。(事業費 41,572千円)</li> <li>・幼保小架け橋プログラムの考え方を踏まえ、草津市幼保小接続推進会議において全体会、合同研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした部会での公開研究会の実施による推進体制の強化と充実を図ります。</li> <li>・第3子以降の保育料について、所得制限なし・年齢制限なしの無償化を実施することで、広く子育て世帯の負担を軽減し、多子世帯にとって子育てしやすいまちの実現を目指します。(事業費 68,587千円)</li> <li>・食材料費が高騰している状況下においても、子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行います。(事業費 52,910千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会実施(R5年度 10回)</li> <li>・各施設における啓発や研修会の実施</li> <li>・草津市幼保小接続推進会議において、全体会、合同研修会、各中学校区における研究部会を開催し、子どもの姿をもとに保育・教育をつなぐ取組を進めます。</li> </ul>												
	<p>⑥ 【取組】 &lt;優秀な人材の育成&gt; 公立の保育士については、「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責を明確化し、職員自身が組織における役割を認識することで、組織力を最大限発揮することを目指します。</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育者育成指標に係る職員研修の実施</li> </ul>												

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】													
	<p>主 【取組実績】 待機児童の解消に向けた保育士確保対策として、保育士を対象に支援を行いました。奨学金返還支援については、対象者1人あたりの返還額が想定より低かったことから、事業費が減となりました。また、就職定着応援支援金については、概ね事業費通りの執行となり、保育士確保・職場定着に繋げることができました。</p> <table border="0"> <tr><td>保育士等奨学金返還支援金</td><td>(事業費 2,259千円)</td></tr> <tr><td>保育士等就職定着応援支援金</td><td>(事業費 9,300千円)</td></tr> <tr><td>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金</td><td>(事業費 22,663千円)</td></tr> <tr><td>保育体制強化事業補助金</td><td>(事業費 36,943千円)</td></tr> <tr><td>保育補助者雇上強化事業補助金</td><td>(事業費 42,101千円)</td></tr> <tr><td>保育士等処遇改善費補助金</td><td>(事業費 80,937千円)</td></tr> </table> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士等奨学金返還支援金 15施設、18人</li> <li>・保育士等就職定着応援支援金 32施設、93人</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 20施設、47人</li> <li>・保育体制強化事業補助金 34施設</li> <li>・保育補助者雇上強化事業補助金 21施設、44人</li> <li>・保育士等処遇改善費補助金 27施設、1026人</li> </ul>	保育士等奨学金返還支援金	(事業費 2,259千円)	保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,300千円)	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 22,663千円)	保育体制強化事業補助金	(事業費 36,943千円)	保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 42,101千円)	保育士等処遇改善費補助金	(事業費 80,937千円)
保育士等奨学金返還支援金	(事業費 2,259千円)												
保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,300千円)												
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 22,663千円)												
保育体制強化事業補助金	(事業費 36,943千円)												
保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 42,101千円)												
保育士等処遇改善費補助金	(事業費 80,937千円)												
	<p>主 【取組実績】 連携協定校との共催で、保育者の質の向上、スキルアップを目指した研修会を計画に基づいて開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員や保護者を対象とした啓発や研修会を計画的に行いました。</li> <li>・医療的ケア児3名を受け入れ、適切な支援を行うため看護師(会計年度任用職員)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣を活用した体制整備を行いました。また、医療的ケア児の受け入れにあたり、保育現場における適切な理解を促進するため、研修を実施しました。</li> <li>・市内保育施設へ紙おむつの配布を行うことで、保護者の負担軽減を図るとともに、紙おむつの納品時の発生するダンボールの回収を新たに行うことで、各施設の負担軽減を図りました。</li> <li>・草津市幼保小接続推進会議で、3歳児以上が在籍する公私立の就学前教育と小学校の担当者が中心となって各中学校区別に公開保育授業を行い、学区ごとに接続期カリキュラム作成を行いました。全体会議や合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて意見交流を行いました。また、教育委員会と連携し、接続期カリキュラムの活用や幼保小接続の取組みについてアンケートを実施し、今後のさらなる取組みの充実に向けての成果と課題を明らかにし、共有を図りました。</li> <li>・第3子以降の保育料の無償化を行うことで、子育て世帯の負担の軽減に努めました。</li> <li>・子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会実施(R6年度 幼児課主催研修12回、連携協定校と共催13回)</li> <li>・医療的ケア研修1回</li> <li>・幼保小接続推進会議(全体会2回、校区別公開授業 各校区2回、合同研修会1回)</li> </ul>												
	<p>⑥ 【取組実績】 「保育者育成指標」に基づき職階や年数に応じた研修会を行うとともに、各所属において面談や研修、園内研究会等を実施し、人材育成を図りました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育者育成指標に係る職員研修の実施</li> </ul>												



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
6	<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念され、草津市発達支援センターが指定を受けている児童発達支援センターの機能強化が求められています。</p> <p>障害児通所支援の利用者が増加していますが、セルフプランによるサービスの利用が多く、障害児相談支援事業所による相談支援につなげていく必要があります。また、発達相談等の一般相談の件数も増加しています。</p>

2. 重点目標	
6	<p>&lt;発達障害児等への支援の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進め、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えます。</li> <li>・発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組むとともに、ペアレント・トレーニングを実施し、家族支援の充実に努めます。</li> <li>・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実に努めます。</li> </ul>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
9	<p>【取組】 &lt;支援の機能強化&gt; 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 75,950千円)</p> <p>【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 36人(令和5年度37人) ・親子体験通園教室の利用者数 32人(8人×4クール)(令和5年度 35人)</p>
10	<p>【取組】 &lt;切れ目のない相談支援&gt; 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援やペアレント・トレーニングに取り組めます。(事業費 71,803千円)</p> <p>【成果目標】 ・在園児に対する発達相談者数 576人(令和5年度 501人) ・園所等への巡回相談者数 37人(令和5年度 37人) ・5歳相談者数 25人(令和5年度 25人) ・小・中学・高校の相談者数 618人(令和5年度 596人) ・成人期の相談者数 175人(令和5年度 149人) ・ペアレント・トレーニング 1クール5回</p>
11	<p>【取組】 &lt;民間事業所利用者負担分補助・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金&gt; ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 2,357千円)</p> <p>・障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援利用計画等の作成について、民間の相談支援事業所に対して、補助を行います。 草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金(事業費 7,226千円)</p> <p>【成果目標】 ・民間事業所利用者数 234人(令和5年度184人) ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金対象者数 5事業所 214人(令和5年度 6事業所 197人)</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
9	<p>【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、こどもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。また、早期に支援に繋ぐため親子体験通園事業の開催や、就学前施設の特別支援担当職員や民間児童発達支援事業所の職員にむけての研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップなど、児童発達支援センターとして機能強化を図りました。(事業費 79,014千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 41人 ・親子体験通園教室の利用者数 28人(4クール開催、クールをまたいでの参加あり)</p>
10	<p>【取組実績】 &lt;切れ目のない相談支援&gt; 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組めました。ペアレント・トレーニングは、後期の希望者にも対応したため2クール実施しました。(事業費 73,796千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・在園児に対する発達相談者数 509人 ・園所等への巡回相談者数 81人 ・5歳相談者数 35人 ・小・中学・高校の相談者数 601人 ・成人期の相談者数 144人 ・ペアレント・トレーニング 5回×2クール</p>
11	<p>【取組実績】 ・就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を行い、早期の発達支援につなげました。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,921千円) ・民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。 指定特定相談支援等体制強化費補助金(事業費 13,520千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・民間事業所利用者数 242人 ・指定特定相談支援等体制強化費補助金対象者数 9事業所 276人</p>

7	<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>
---	--

7	<p>&lt;児童育成クラブの充実&gt;</p> <p>子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正な運営や質の向上に取り組めます。</p>
---	---

12	<p>【取組】 &lt;放課後の活動場所の確保&gt; ・公設児童育成クラブ(14箇所)の管理運営委託と民設児童育成クラブ(23箇所)の運営支援を行うとともに、利用ニーズの高い小学校区への民設児童育成クラブの開設(令和7年4月)を支援します。 (事業費 592,289千円) ・医療的ケア児に適切な支援を行うため、看護師を配置します。 (事業費 4,425千円) ・児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援します。 (事業費 21,437千円) ・経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。 (事業費 24,877千円) ・児童育成クラブに対し、性犯罪防止対策に必要な設備等を支援します。 (事業費 4,170千円)</p> <p>【成果目標】 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回(令和5年度 4回) ・放課後児童支援員等処遇改善事業 37施設(令和5年度 31施設) ・キャリアアップ処遇改善費補助金 37施設(令和5年度 29施設)</p>
----	--

12	<p>【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と、民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、民設児童育成クラブ2箇所(老上小学校区、笠縫東小学校区)の開設を支援しました。 (事業費 564,189千円) ・医療的ケア児への適切な支援については、看護師配置を要する利用者がありませんでした。 ・放課後児童支援員等処遇改善事業補助金により、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援しました。 (事業費 18,239千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援するとともに、支援員研修会を開催しました。 (事業費 21,548千円) ・児童育成クラブに対し、性犯罪防止対策に必要な設備等について、支援を行いました。 (事業費 1,171千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 32施設 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 30施設</p>
----	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】						
<p>8 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>家庭等における生活の安定を図るとともに、次代を担う児童の健やかな成長につなげることが必要です。</p>	<p>⑧ &lt;児童手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童手当の受給年齢を高校3年生相当に上げるとともに、第3子の手当額の増額をすることで、家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長を図ります。</p> <p>&lt;児童扶養手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童扶養手当の所得制限限度額を引き上げることで、ひとり親家庭の自立の促進を図ります。</p>	<p>【取組】 &lt;児童手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童手当の制度改正について、対象者への通知および市広報やホームページなどの他、様々な媒体で幅広く広報・周知をした上で、支給を行います。(事業費 2,727,902千円)</p> <p>⑬ &lt;児童扶養手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童扶養手当受給者に対し、制度改正内容の周知および制度改正対象者に対し、制度改正内容に基づき支給を行います。(事業費 354,308千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・制度改正に伴うシステム改修を行い、対象者に周知し、児童手当は10月分から、児童扶養手当は11月分から拡充します。</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <p>・児童手当の制度改正について、対象者への通知および市広報やホームページなどの他、LINEや庁内デジタルサイネージ等を使いながら対象者への周知を行い、申請者に対し遅滞なく支給事務を行いました。(事業費2,590,460千円)</p> <p>⑬ 児童扶養手当の制度改正について、受給者に対し制度改正についての案内を確実にし、遅滞なく支給を行いました。(事業費328,855千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・児童手当システム改修(8月)、制度改正周知R6.8～、初回支給R6.12</p> <p>・児童扶養手当制度改正周知R6.8～、初回支給R6.11</p>						
<p>9 ◆妊産婦、こども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行う体制づくりを進めます。</p> <p>核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難さを抱える世帯が顕在化してきており、また、妊産婦や子育て家庭に支援が繋がらず、地域の中で孤立したり、家庭内での子育ての困難や不適切な養育環境に対し、具体的な支援を届けることができない中で、虐待が深刻化するとの指摘があります。</p> <p>こうした状況等を踏まえ、国は令和6年4月から市町村に「こども家庭センターの設置」を努力義務としており、妊産婦、こども、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化を求めています。</p>	<p>&lt;こども家庭センターによる一体的な相談支援&gt;</p> <p>⑨ 児童虐待への予防的な対応から個々の家庭や子ども・若者に応じた支援などを、切れ目なく漏れなく行うため、令和6年4月からこども家庭センターを設置し、当該事務を分掌する子ども家庭・若者課、家庭児童相談室、子育て相談センターの相談支援業務を行う職員の連携・協働を更に深め、相談支援体制の強化を図ります。</p>	<p>【取組】 &lt;センター職員の連携・協働&gt;</p> <p>相談支援体制の強化を図るため、こども家庭センターを設置し、所長の指揮監督のもと、家庭児童相談室に実務面の中核となるマネジメントを担う統括支援員を配置し、母子保健、児童福祉等の各分野の職員の連携・協働を更に深め、一体的な相談支援に努めます。</p> <p>⑭</p> <p>【成果目標】</p> <table border="0"> <tr> <td>・養育支援会議の開催回数</td> <td>24回(令和5年度 24回)</td> </tr> <tr> <td>・センター職員合同研修会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>・センター運営会議</td> <td>12回</td> </tr> </table>	・養育支援会議の開催回数	24回(令和5年度 24回)	・センター職員合同研修会	2回	・センター運営会議	12回	<p>【取組実績】</p> <p>こども家庭センター所長の指揮監督のもと、統括支援員によるマネジメントにより、母子保健、児童福祉等の各分野の職員の連携・協働の機運を醸成するため、互いの業務理解や知識の向上に向けた合同の研修会の開催や、養育支援会議のような合同ケース会議などを通じて、一体的な相談支援に取り組みました。</p> <p>⑭</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・養育支援会議の開催回数 24回</p> <p>・センター職員合同研修会 2回</p> <p>・センター運営会議 12回</p>
・養育支援会議の開催回数	24回(令和5年度 24回)								
・センター職員合同研修会	2回								
・センター運営会議	12回								
<p>10 ◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>近年の子ども・若者を取り巻く社会の環境が大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっているため、「草津市子ども・若者計画」に則り、社会生活に困難を有する子ども・若者やその家族への支援に努め、子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進していく必要があります。</p>	<p>&lt;子ども・若者の支援体制整備の推進&gt;</p> <p>⑩ 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目のない支援を充実します。</p>	<p>【取組】 &lt;困難を有する子ども・若者や家族への支援&gt;</p> <p>・困難を有する子ども・若者への支援体制については、子ども・若者総合相談窓口における悩みの受け止めや子ども・若者支援協議会の運営、子ども・若者ケアラーへの支援、子ども・若者の居場所運営事業を継続するとともに、子ども・若者ケアラー事業の改善を図るため、ケアラーの把握方法の検討を行いました。(事業費 11,825千円)</p> <p>⑮</p> <p>・子ども食堂運営者が安心して継続運営するための環境を整えます。(事業費 420千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・子ども・若者支援協議会の開催回数 2回(令和5年度 2回)</p> <p>・子ども食堂運営者への支援数 15団体</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <p>・困難を有する子ども・若者への支援体制については、子ども・若者総合相談窓口における悩みの受け止めや子ども・若者支援協議会の運営、子ども・若者ケアラーへの支援、子ども・若者の居場所運営事業を継続するとともに、子ども・若者ケアラー事業の改善を図るため、ケアラーの把握方法の検討を行いました。(事業費 11,825千円)</p> <p>⑮</p> <p>・子ども食堂運営者が安心して継続運営が行えるように、社会福祉法人草津市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂の開催回数に応じて補助を行いました。地域からの支援等により補助金を必要としない子ども食堂等があり、支援数は、8団体に留まりましたが、子ども食堂相互の情報交換、交流のために開催した子ども食堂情報交換会には、15団体の参加があり、顔の見える関係を築くことができました。(事業費 223千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・子ども・若者支援協議会の開催回数 2回(令和5年度 2回)</p> <p>・子ども食堂運営者への支援数 8団体</p>						
<p>11 ◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>情報化の進展などにより、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、非行、いじめなどの問題が多様化しています。地域の協力を得て、啓発活動や街頭補導活動を行うなど、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する機運を高めながら、青少年健全育成を推進していく必要があります。</p>	<p>&lt;青少年健全育成の推進&gt;</p> <p>⑪ 青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政が連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	<p>【取組】 &lt;自覚と行動を促す機会づくり&gt;</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。(事業費 11,009千円)</p> <p>⑯</p> <p>【成果目標】</p> <p>・青少年育成大会(青少年の主張発表大会同日開催)</p> <p>参加者数 250人(令和5年度 青少年育成大会131人、青少年の主張発表大会198人)</p> <p>【取組】 &lt;教育活動とネットワークの強化&gt;</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、非行防止啓発活動や街頭補導活動を通じて青少年の健全育成を図ります。(事業費 26,471千円)</p> <p>⑰</p> <p>【成果目標】</p> <p>・街頭補導活動 240回(令和5年度 220回)</p> <p>・非行防止教室 20回(令和5年度 25回)</p>	<p>【取組実績】</p> <p>青少年が活躍する場として、市民団体である草津市青少年育成市民会議が組織されており、青少年の主張発表大会や青少年育成大会等の支援を行った結果、成果目標を超える参加があり、青少年の健全育成について、多くの人々の理解や関心を深めるとともに、地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図ることができました。</p> <p>⑯</p> <p>(事業費 6,624千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・青少年育成大会(青少年の主張発表大会同日開催)</p> <p>参加者数 311人(令和5年度 青少年育成大会131人、青少年の主張発表大会198人)</p> <p>【取組実績】</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、非行防止啓発活動や街頭補導活動を通じて青少年の健全育成を図りました。(事業費 27,764千円)</p> <p>⑰</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・街頭補導活動 238回</p> <p>・非行防止教室 22回</p>						